

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート3 生産価格と次元の相異

亀崎澄夫

(広島修道大学名誉教授 kamezaki@red.megaegg.ne.jp)

価値と生産価格の「次元の相違」論をめぐって

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-4

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

価値と生産価格の「次元の相違」論をめぐって

亀崎澄夫(元・広島修道大学)

『資本論』第一部第一篇・第二篇(商品・貨幣・資本)を流通形態論として独立化させ、『経済原論』を「流通論」・「生産論」・「分配論」として理論的に再構成した宇野弘蔵が、労働価値説の論証を、『資本論』第一部第一章「商品」論から「生産論」・資本の生産過程論に移して以降、宇野理論の諸論者は、宇野の主張も含めて、価値と生産価格の(生産論と分配論の)理論的関連についてさまざまに検討し、理論的成果を挙げてきたが、いまだ決着をみるまでには至っていない。

このコメントでは、〔I〕で戦後の宇野理論研究の初期に、櫻井毅・大内秀明の研究が価値と生産価格について優れた成果を挙げていることを述べ、〔II〕で櫻井の最近の論文と講演(櫻井〔2025〕、『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷』、以下講演と【参考論文】をそれぞれ講演と論文と略記する)についてまとめ、〔III〕で、櫻井・大内などの研究を引き継ぎ、宇野理論における価値と生産価格に関する研究を進展させた伊藤誠の研究を紹介し、〔IV〕で、上述の宇野理論の主張を評価するための準備として、その主張に明証性を与えると思われる、資本主義経済についての物量体系・生産価格体系・価値体系の統一的枠組みを提示し、〔V〕で、その新たな枠組みで資本主義経済を考察すれば、伊藤の主張の意義と限界が明らかになり、櫻井・大内の「次元の相違論」などの宇野理論における価値と生産価格についての議論に、より大きな明証性を与えることを主張する。

〔I〕

価値と生産価格に関連して宇野理論の諸論者の諸見解を整序した青才高志〔1990〕の優れた研究を参考に、1950年代末から60年代初頭において、宇野の主張を基礎とする宇野理論の研究をみれば、転形問題に則して価値と生産価格の研究を行った櫻井毅と大内秀明が、優れた成果をあげていることが分かる。

櫻井毅は、転形問題を検討する中で、ポルトキエビッチなど転形論者は資本主義経済の「再生産の均衡」(櫻井〔1979〕、243頁)を、商品の価値どおりの売買での「段階でまず再生産の均衡を考え、つぎにそれが生産価格での売買に転化した場合にどうなるか」(同前)と、「再生産の均衡」を二重に考えているが、基本は生産価格での「再生産の均衡」にあるとしている。すなわち、再生産表式は「あらゆる社会が自らの生存のために必要とする原則」(同前、243-4頁)を示すものであり、資本主義経済もそれを資本の競争によって媒介された形で実現し、それゆえ「価値の段階での均衡、生産価格での均衡、と別個に、また並列的に考えるのは奇妙なこと」(同前、244頁)としている。そして、資本主義社会も「社会存続のための一般的原則」(同前、245頁)を実現することを示す再生産表式は、資本家による生産手段の補填と労働者などの生活資料の「補填がいかにおこなわれるかが、再生産表式の主たる課題をなす」(同前、244頁)と、素材補填の見地の重要性を指摘している。また、転形問

題における総価値＝総生産価格の総計命題について、マルクスと宇野の価値形態論を基礎にして、価値と価格とは「範疇の異なる概念」（同前、259頁）であり、「価値と価格の一致とか不一致とかいう表現は・・・意味をもたない」（同前）と主張し、いわゆる価値と生産価格の次元の相違論を主張している。

つぎに大内秀明をみれば、投入商品を価値で産出商品を生産価格で評価するマルクスの転化、すなわち費用価格の生産価格化を十分に考慮しない転化について、スウィーージーは、再生産表式の諸部門で「産出と等価との間に不一致が生じ、単純再生産の条件を満たしえない」（大内〔1960〕、129頁）とマルクスの転化手続きを批判しているが、その「不一致といわれている内容」（同前）について「不一致が(1)投入・産出を実物的にみて、実物面で生ずるものとしているのか、あるいは(2)、それを実現すべき価格関係の上に生ずるものとしているのか」（同前）が「必ずしも一義的に解釈できない」（同前）と批判し、ドップ〔1959〕の転形問題研究を参照しつつ、マルクスの転化論は「実質賃金や一定の生産力水準での資本構成に変化がない」（大内〔1960〕、130頁）ケースでの分析であるから、「実物面いいかえれば実体的素材的に商品関係をみる限り」（同前）、「不一致」は「実物面で生ずるもの」（同前）ではなく、「価格関係の上に生ずるもの」（同前）としなければならないとする。大内はその理由をより明確に、「実物面での均衡条件が維持されなければならないのは、生産価格によって資本家相互、あるいは資本家と労働者の具体的関係がとり結ばれても、その関係をとおして一社会が自立する以上社会的再生産の実体的根拠——実物的素材の再生産の条件——を満たすものでなければならないからである」（同前）と主張している。この大内の主張が、再生産表式の商品流通が明らかにするものは資本主義経済もいわゆる経済原則実現の側面であるという宇野の主張に基づくものであることは、いうまでもない。つぎに、大内は、ポルトキエヴィッチ・スウィーージー（以下、伊藤〔1989〕に倣ってB-S型と略記する）の三つの「方程式解法」（同前、132頁）、すなわち(1)総価値＝総生産価格の命題、(2)総剰余価値＝総利潤、(3)ある部門の生産物に金を想定)を検討し、B-S型の(1)(2)の解法はいずれも「生産価格の関係は社会的労働の再配分という実体的関係に解消することにな」（同前、133頁）り、生産価格が価格形態であり、生産価格化による経済体系は「形態面で処理される」（同前、134頁）という理解に抵触していると、批判している。またB-S型の貨幣金による(3)の解法は、一見「形態面で処理され」ているかのような印象を与えるが、スウィーージーは、「商品が交換される貨幣商品の単位数」（同前）での価格表現について、価値表式と生産価格表式という「両方の計算体系を直接に結ぶ環」（同前）は「貨幣商品の一単位を生産するのに必要な労働の単位数」（同前）と主張するので、生産価格表式のB-S型の解法では「金の実物的な使用価値それ自身が、一般諸商品の価値表現の材料になる」（135）という価値形態論を踏まえたものになっていない。B-S型解法の(3)は、B-Sの理解とは異なり、生産価格表式が「表式的均衡が依然不変のままに前提されている実物的な(社会的総商品——筆者)W'が、貨幣表現としていかなる量として評価されるか」（同前、136頁）を示すにすぎず、そこでは、生産価格も費用価格も「平均利潤も金量で表される」（同前）。上のような「商品経済に特有

な形態的根拠」(大内〔1960〕、137頁)を示したうえで、大内は、金量での価格表示という「(3)の命題をたてることの正当性はほぼ明らかになる」(同前)と主張する。

以上の検討を基礎に、大内は、再生産表式は、資本主義経済において「社会の再生産に必要な社会的労働配分を、商品交換が充足しなければならないことを示すものである」(大内〔1960〕、138頁)り、「社会的な商品交互の交換関係は、それを少なくとも実物的実体的にみるなら、表式的均衡を満たし価値法則によって規制される」(同前)と、「価値法則と生産価格の関係」を結論付けている。

みられるように、転形問題に対する櫻井と大内の批判的検討は、価値形態論を基礎とした価値と生産価格の次元の相違論や、再生産表式における社会的総商品の商品流通が「価値補填と素材補填」の見地から考察されねばならないとされている点や、資本主義経済の「再生産の均衡」がどのように理解すべきか(諸商品の価値どおりの交換で達成されるのか、それとも生産価格での交換で達成されるのか)についての問題提起などの、主張や問題提起を行っている。櫻井と大内のこの時期の研究において、価値と生産価格に関する「主要論点はほぼ出尽くしていると言える」(青才〔1990〕、66頁)のである。そして、これらの主要論点は、転形問題を詳細に検討した伊藤誠〔1981〕による「価値実体と生産価格の立体的構造」(伊藤〔1989〕、134頁)において理論的進展をみたことは周知の通りである。

〔II〕

櫻井毅の『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷』(櫻井〔2025〕)は、宇野に始まり櫻井・大内・伊藤などによって進められてきた、宇野理論における価値と生産価格の研究が、いまだ決着していないことを示している。櫻井の論文と講演は、みずからの経済学研究やマルクスの経済学研究の経緯を辿りつつ、『資本論』の価値論や価値と生産価格という難問に再度挑戦しようとするものである。そこには、価値と生産価格の関連についての研究がD.リカードやJ.ミルによる賃銀上昇に伴う商品価格下落という奇妙な現象の気づきを発端とするなどの、古典派経済学の深い造詣に基づく紹介や、マルクスの経済学研究における範疇批判としての経済学批判体系から、古典派『経済学原理』の構成に近い『資本論』体系への転換という、プラン問題に関する示唆など、興味深い論点が見られる。しかし、櫻井の講演と論文の中心的論点は、『資本論』第三部には「少なからぬ理解の困難な箇所が潜む」(櫻井〔2025〕論文、1頁)が、「最大の問題は、体系的、理論的な重要度からいっても、関連する話題の広さからいって、生産価格論が一番の問題になるのではないかと想像される」(同前)と述べられているように、マルクスの価値法則(労働価値説)の論証問題および価値と生産価格の理論的関連にある。

櫻井〔2025〕の主張を要約して示すと、つぎの諸点があげられる。

(1)「価値の生産価格への転化」というマルクスの議論は、「生産された商品の生産価格の総計は商品の価値の総計に等しい」(K.Ⅲ、203頁)という主張に見られるように、「同次元で比較可能なものとして混合的に扱われている」(櫻井〔2025〕、論文25頁)。しかし、

価値は対象化された労働(価値の実体)であり、生産価格は価値の形態(金本位制では金量)であるから、「生産価格というのは、価値との考察の次元が違う」(櫻井〔2025〕、講演 31 頁)。「比較可能なもの」として両者の総計を等しいと主張するのは、次元の相違・範疇の相違を弁えない主張である。

(2) マルクスは、「社会的労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部面に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかない」(K.Ⅲ、821)と、社会的労働の生産諸部門への均衡配分を価値法則に関連づけて述べている。しかし、「労働生産物である商品を経済的な均衡を保持しながら生産し分配してゆく動力」(櫻井〔2025〕、論文 2 頁)は、「資本の利潤率をめぐる競争の強制力」(同前)であるから、その均衡配分の「運動の基準となるのは、価値ではなく生産価格になっているのではないか」(同前)。つまり、資本主義経済の「再生産の均衡」をもたらすのは、価値どおりの商品交換や価値法則なのか、諸資本の競争や一般的利潤率・生産価格なのか、という問題である。「マルクスは、…「等価交換」という条件の下で、「社会的生産の均衡が可能であるような印象を与える説明をしている」(櫻井〔2025〕、論文 2 頁)。

(3) 櫻井〔2025〕について簡単な留保・評注を加えておきたい。第一に、櫻井は、『資本論』第三部第 9 章における五つの生産部面を例としたマルクスの転化計算について、「「価値」に対する投下労働量の修正をもって「価値の生産価格への転化」を説明しようとしていた」(櫻井〔2025〕、論文 3 頁)と特徴づけているが、マルクスの生産価格論を「「価値」に対する投下労働量の修正」と理解すべきかどうか。マルクスの「価値からの価格の偏差」(K.Ⅲ,109)や「剰余価値の均等な分配によって生ずる価格偏差」(同前)という表現の解釈に係わるが、これを商品に含まれている「投下労働量の修正」と解釈すべきとする点については、その解釈を留保したい。第二に、櫻井はマルクスには「資本主義的商品経済社会というものを経済の「自然法則」に還元」(櫻井〔2025〕、論文 7 頁)する考えがあり、「それが商品の価値性格というものが直ちに労働と結びつけられる根拠になって」(同前)いる。それはたとえば有名なクーゲルマン宛手紙(1868 年 7 月 11 日付)にも見られるとしている。マルクスの経済の「自然法則」についての主張は、資本主義経済も社会的物質代謝という物質的関連を基礎に解明する経済学の方法(体系)との関連でなお検討すべき点を残すと考えられるので、その評価についてはなお私自身の検討を要する宿題としたい。

以上のように、櫻井〔2025〕は、『資本論』の生産価格論にはマルクスに大きな「混迷」が残存していることを確認しているのである。

〔Ⅲ〕

宇野理論の生産価格論の研究は、1970 年代中頃、転形問題を詳細に検討した伊藤の研究によって大きく進展した。伊藤は、B-S による部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの価値体系とそれを価格に転換する係数を掛けた価格体系とを、「価値による交換の体系から生産価格による交換の体系への転形」(伊藤〔1981〕、321 頁)と解するのではなく、両体系の理論的関係を、「各部門

の商品生産物に生産過程で対象化されている価値の実体としての労働量と、その交換を媒介する生産価格としての価値の形態との対応・規制関係を前者に基づき体系的に示すものと」(同前)をあらわす体系と、解釈し直している。すなわち、伊藤は、両体系を、一個同一の経済の「次元をことに」(同前)する体系の表記として、「前者(価値体系—筆者)は時間を単位とし、後者(価格体系—筆者)は貨幣の分量を単位と」(同前)する体系として理解するのである。また、伊藤は、「表Ⅰにもとづいて形成される生産価格の体系を示す」(伊藤〔1981〕、325頁)表Ⅱの単位を明示しなければならないとし、表Ⅱの価格は貨幣商品金で表記され、伊藤〔1981〕では35分の1オンスの金が価格標準として1ドルとされる。

このようなB-Sにおける両体系の理解に基づき、伊藤は、3つの表(表Ⅰ：対象化された価値の実体、表Ⅱ：生産価格としての価値の形態、表Ⅲ：取得される価値の実体)を示し、商品の価値実体を表記する表Ⅰの諸商品が、それぞれ表Ⅱに示される生産価格で販売されることを通して、それぞれ表Ⅲに示される「価値の実体」を取得する関係と理解しうることを主張する。

伊藤は、表Ⅰ・表Ⅱの体系について、「表Ⅰと表Ⅱのあいだでは、単位も次元も異なるので、両者における総価値…と総価格…あるいは総剰余価値…と総利潤…の不一致は不思議で不合理でもない」(伊藤〔1981〕、325頁)と述べ、「各部門の資本家はその生産を継続しなければならないかぎり、みずからの商品生産物を販売して得た貨幣を再投資し、消費した生産諸要素を買い戻さなければならない」(同前)ので、表Ⅰの費用価格のうちの不変資本部分と可変資本部分とは、「生産価格での商品の売買をつうじ、取得される価値の実体を示す表の対応する各項に、同じ大きさで再現することになる」(伊藤〔1981〕、325-6頁)と述べる。剰余価値部分については、再生産の継続という点から考えて、不変資本部分や可変資本部分とは「ことなり、 s_i (剰余価値—筆者)の価値の実体は、各部門に於いて対象化されたものと同じ分量がとりもどされなければならないというものではない」(伊藤〔1981〕、326頁)ので、「諸資本の競争が…剰余価値の実体の帰属関係を規制」(同前)し、単純再生産の想定のもとでは、「各部門の利潤…によって入手される剰余生産物の価値実体」(同前)は生産で搾取された剰余価値に等しくなり、「結果的に、全体としての剰余価値の実体が利潤…の大きさに比例して各部門に配分される」(同前)ことになる、と主張する。

伊藤は、以上のように表Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの関連を説明したうえで、マルクスの総計二命題に対して、次のように主張し、その考察をまとめている。

転形問題論争において検討されたマルクスの総計二命題は形式的には「もはやともに支持しがたいものにみえ」(伊藤〔1981〕、322頁)、「生産価格と価値の実体とはことなる次元に属し、総量においても名目的には一致しないのである」(伊藤〔1981〕、327頁)が、価値体系を示す表Ⅰの諸商品の価値の実体は、表Ⅱの生産価格で表示されたとしても「総量においても剰余価値においても変化しうるものではない」(同前)。しかも、表Ⅰの部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの諸商品は表Ⅱの生産価格での販売を通して、不変資本と可変資本の部分について同量の価値実体をもつ生産諸要素(不変資本)を補填し、単純再生産の想定のもとでは利潤部分

により取得する部門Ⅲ・奢侈財の価値総計は剰余価値に等しい。この点からいえば、総計二命題で「マルクスが意図していたと思われる事柄の内容は、背反的なことでも不合理なことでもなく、むしろ一貫して論証されうることになる」(同前)。

このような伊藤の主張は、宇野理論の上でみた「価値と生産価格」の「次元の相違論」を踏まえたものであり、B-S型転形問題の解法を原論体系から捉えなおした主張として、正当かつ正確であり、間違った主張は何も含まれていないといつてよい。

[IV]

とはいえ、伊藤が経済原論の生産価格論を正当に展開し、生産価格論を十全に明らかにしているかといえ、そうとはいえない。伊藤の生産価格論は、転形問題の解法に依拠したものであり、伊藤の主張内容はともかく、生産価格論の展開方法や価値と生産価格の理論的関連についての明証性について、経済原論の見地からはなお検討すべき点を残している。

ここでは2点を指摘したい。一つは、「表Ⅰ、表Ⅱ、表Ⅲのあいだの論理構造は、問題が一般的にn部門から成る多部門の連関に拡張されても、基本的には変わらない」という主張に係わっている。表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲは、マルクス再生産表式を基礎とするものであり、たとえば表Ⅰの生産物はすべて諸部門の次期生産の生産財という経済的機能をもつ生産物区分となっており、生産物の用途を問わない「n部門からなる多部門の連関」とは異なっている。マルクスの再生産表式は、個別諸資本の運動相互の絡み合いおよびそれと諸所得の運動の絡み合いを商品資本の循環形式から整序して、社会的総商品が次期にどのような「用途」に充用されるかという「素材補填」の見地から作られているので、それを直ちにそのまま拡大してn部門から成る多部門の連関とするわけにはいかない。経済原論の「生産論」領域に位置する再生産表式は、上の手続きにもとづき、n部門からなる多部門の連関を、「二大部門」や三大部門に整理し、資本主義経済の内的編成の考察として意義があると思われる。この問題は、分配論の産業部門編成と再生産表式における「商品の使用価値の素材的区分に基づく」(青才〔1990〕、81頁)生産部門編成との理論的関連はどのように考えるべきかという、伊藤・青才の論争点に係わっている¹⁾。

もう一つは、伊藤が、B-S型の転形問題の解法を基礎に、原論体系の生産価格論を展開している点にある。その解法による価値体系は、伊藤が「抽象的労働の量的規定性」(伊藤〔1989〕、57頁)を与える連立方程式によって規定する価値体系と齟齬をきたしている。この点も、上のn部門という資本主義経済の実際の事態と関連して、資本主義経済の諸商品の素材連関について明確にすべき点がいくつかあるが、ここでは以下で示すように、マルクス再生産表式およびB-S型モデルをより一般的な理論的枠組みのなかにおき、B-S型の解法によらない価値・生産価格の解法を示すことで、伊藤・B-S型の解法の特異性を示そう。一般的な理論的枠組みは、再生産表式およびB-S型の社会的総商品を、使用価値(物量)・価格・価値の統一として理解し、表示する枠組みである²⁾。

いま、再生産表式を基礎とする伊藤の表Ⅰ:生産された価値の実体 a_i に、物量を加味し、

物量体系・生産価格体系・価値体系の統合として資本主義経済を考察しよう。伊藤の表 I は次である。

伊藤の「表 I 生産された価値の実体 a _i 」				(億時間)
	不変資本 c _i	可変資本 v _i	剰余価値 s _i	生産物価値 a _i
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200

合計	375	300	200	

生産物量と「価値の実体」量との関係は生産物の生産における労働生産性に依存し、さまざまな例を考へうるが、ここでは、3財の産出物量を、生産財 I・375 億トン、労働者の生活資料 II・600 億kg、奢侈財 III・100 億物量単位としよう。また、奢侈財生産部門の産出には、奢侈財 1 物量単位=金 1/35 オンスである金商品が含まれると仮定する。表 I の生産財 I の価値 375 億時間と、表 I の不変資本 c_i の縦列の合計 375 (=225+100+50) 億時間とは、億トンとして示される同量の使用価値(生産過程で不変資本として機能する生産財)の価値であり、可変資本 v_i と剰余価値 s_i の合計は各生産物の生産に支出された労働量(億時間)なので、各生産部門の投入と産出の物量関係は、次のように表示しうる。

	投入(生産財、労働)	産出
生産財生産部門 I	(225 億トン、150 億時間)	→ 375 億トン
賃金財生産部門 II	(100 億トン、200 億時間)	→ 600 億kg
奢侈財生産部門 III	(50 億トン、150 億時間)	→ 100 億物量単位

いま、各生産部門の商品価値を順に λ₁、λ₂、λ₃ で、剰余価値率を e で示すと、投入と産出の物量関係から、価値方程式は次のように示すことができる(数値は億単位)。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 225\lambda_1 + 150 = 375\lambda_1 \\ \text{II} \quad & 100\lambda_1 + 200 = 600\lambda_2 \\ \text{III} \quad & 50\lambda_1 + 150 = 100\lambda_3 \\ & (150 + 200 + 150)/(1 + e) = 600\lambda_2 \end{aligned}$$

上の3式は、商品価値の解を与え、それぞれ価値の実体としての労働時間で、λ₁=1、λ₂=1/2、λ₃=2 である。第4式は剰余価値率 e を示す式であり、500 億時間の労働の実質賃金は 600 億kgの賃金財(生活資料)であると前提されているので、e = 2/3 となる。第4式は、労働者が労働力の価値に等しい生活資料を買い戻すことを基礎に剰余価値率 e を表現しているが、剰余価値率 e は、もっと直裁に、表 1 に示されているように、s_i 計の 200 億時間と v_i 計の 300 億時間とで示すこともできる。また、労働 1 時間当たり実質賃金 = 賃金財 1.2 kg (= 賃金財 600 億kg ÷ 500 億時間) から、賃金財 1.2 kg の価値 = 1.2 kg × 1/2 = 0.6 時間により、e = 0.4/0.6 = 2/3 とすることもできる。

3財の物量関係は、需給一致のもとで再生産上の素材補填の条件を満たすので、価格方程

式も与えられる。伊藤は、奢侈財 1 単位 = 金 1/35 オンスであり、金 1/35 オンスが価格の度量標準として 1 ドルと呼ばれると仮定するので、奢侈財 100 億物量単位の価格は 100 億ドルとなる (奢侈財価格 $p_3 = 1$ ドル)。生産財・労働者の生活資料の価格を順に p_1 、 p_2 で、労働単位当たり貨幣賃金を ω 、利潤率を r で示すと、この経済の価格方程式は、次のようになる。(数値は億単位)。

$$\text{I} \quad (225 p_1 + 150 \omega) (1 + r) = 375 p_1$$

$$\text{II} \quad (100 p_1 + 200 \omega) (1 + r) = 600 p_2$$

$$\text{III} \quad (50 p_1 + 150 \omega) (1 + r) = 100$$

$$500 \omega = 600 p_2$$

近似解は、 $p_1 : 16/25 = 0.64$ ドル、 $p_2 : 4/15 = 0.2666$ ドル、 $p_3 = 1$ ドル (仮定)、

$$\omega : 8/25 = 0.32, \quad r = 0.25$$

上の価値・価格の計算結果を使い、伊藤の経済を商品の物量・生産価格・価値の統一的表記法で示そう³⁾。以下の表 a・b・c {3つの表は参考文献表の後に掲載している} に示されるその表記法は、資本主義経済では商品がつねに外面的には使用価値と交換価値(価格)の統一として、その外面的事態を抽象した内的関連としては使用価値と価値の統一として存在している事態を、それぞれの量とともに示している。この表記法は、森嶋通夫が、マルクスは「二重の双対性の考え方——実物体系と価値体系のあいだの双対性と実物体系と価格体系のあいだのもの——」(Morishima [1973]、4 頁)で資本主義経済を定式化していると主張した点に、高須賀義博が Marx-Renaissance 以後の転形問題論争の「一般的傾向は、数量体系(あるいは生産体系)を基礎にして、価値体系と生産価格体系(あるいは価格体系)の関係を考察する点にある」(高須賀 [1979]、87 頁)と述べている点に、基づいている。

表 a は、B-S・伊藤の経済の生産過程を投入→産出として、物量・生産価格・価値の三つの次元で統一的に表記し、あわせて産出を生産価格比例部分での構成、および価値比例部分での構成として、表示している。表 b は、おなじ経済の諸商品の供給と需要を部門別に示し、表 c は、同じ経済の各部門の商品流通 $W' - G' - W$ を、3次元で示している。伊藤の表 I の数値は、表 a・価値次元の行の「産出の価値比例部分での表示」に、表 II のそれは、表 a・価格次元の行の「産出の価格比例部分での表示」に示され、表 3 のそれは、表 c・価値次元の行の「補填と取得」に示されている。表 a・b・c では、伊藤の諸表では隠れている数値が示され、物量と価格と価値の関連が明示的となるだけでなく、それら諸表は、その経済の内的編成がどのようなものかを、また、社会的総商品の運動が資本主義経済の再生産の諸条件をどのように充足するかを、漏れなく具体的に示すのである。

B-S・伊藤の経済が社会的再生産の条件を満たしている点は、表 c と表 b とから明らかにしうる。表 c は、今期産出の「生産価格」諸成分 ($c_i \cdot v_i \cdot$ 利潤成分) が流通を通して W を構成する次期生産諸要素(生産財と労働力)および奢侈財をどのように補填・取得するかを示している。(1) 各部門の今期産出による次期生産財補填を表 c でみれば、各部門は今期産出 W' の生産価格・ c_i 成分を販売し、次期生産財を今期投入生産財と同物量・同価格・同

価値で補填しうることを示している。たとえば、賃金財部門Ⅱについて産出 W' →次期生産財 W をみれば、今期産出 W' の生産価格・ c_i 成分(賃金財 240 億kg・64 億ドル・120 億時間)の販売により、次期生産財(100 億トン・64 億ドル・100 億時間)を補填しうることを示されており、その生産財補填は、表 a・部門Ⅱの今期投入・生産財と同物量・同価格・同価値であり、賃金財部門Ⅱは、今期と同じ規模で次期に生産が繰り返すことが可能である。生産財生産部門Ⅰおよび奢侈財生産部門Ⅲの生産財補填についても同様である。つぎに、(2)次期労働力の補填をみれば、表 c の各部門は、今期産出・生産価格 v_i 成分の販売により得た貨幣で、次期労働力商品を今期投入と同量だけ購買しうることを示されている。たとえば、生産財生産部門Ⅰは、今期産出 W' の生産価格・ v_i 成分(生産財 75 億トン・価格 48 億ドル・価値 75 億時間)の販売による貨幣 48 億ドルで、次期労働力(150 億時間・48 億ドル・価値 90 億時間)を取得し、労働力についての再生産の条件を満たす。部門Ⅱ・Ⅲの労働力の補填についても同様である。

労働者の次期生活可能性についてよう。資本による次期生産諸要素の補填のうち、次期労働力の購買は労働者の労働力販売を意味する。表 c の「補填・取得」における各部門の労働力の購買は、総計で労働力商品(労働量 500 億時間・価格 160 億ドル・価値 300 億時間)であり、労働量 500 億時間の労働力販売により得た貨幣賃金 160 億ドルで、労働者は、600 億kg(=160 億ドル÷賃金財単位価格 0.2666 ドル)の賃金財(価値 300 億時間)を購買し、与えられた生活水準(労働単位当たり 1.2 kg の賃金財)で次期の生活を可能にされる。この取引は、労働 1 時間当たり実質賃金=賃金財 1.2 kg、時間当たり貨幣賃金=0.32 ドル(=1.2×0.2666 ドル)、時間当たり労働力の価値=0.6 時間という想定のもとで、労働者が労働力の価値(300 億時間=500 億時間×0.6)に等しい賃金財(300 億時間)を買い戻すことを示している。上の取引を社会総体の賃金財需給を示す表 b でみれば、表 b の賃金財生産部門Ⅱの今期供給(賃金財 600 億kg・価格 160 億ドル・価値 300 億時間)が、各部門の労働者からの賃金財需要計に等しいことに示されている。

さらに、資本家の今期産出・利潤成分の販売による次期生活のための奢侈財取得を表 c でみれば、部門Ⅲを除き、部門Ⅰ・Ⅱの今期産出・諸商品の生産価格・利潤成分に含まれる価値と、取得する奢侈財商品に含まれる価値とは、部門別にみても両部門の総計でみても、相違している。部門Ⅰの今期産出・利潤成分の生産財に含まれる価値は 75 億時間であり、取得する奢侈財に含まれる価値は 96 億時間である。また、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの今期産出・諸商品の利潤成分に含まれる価値総計は 175(=75+60+40)億時間であり、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが取得する奢侈財に含まれる価値総計は 200(=96+64+40)億時間と、両者は相違する。しかし、表 a に示されているように、社会総体で今期生産で使用された労働量 500(=150+200+150)億時間の労働力商品・総価値は、300(=90+120+90)億時間であり、その差である搾取された剰余価値は 200 億時間であり、生産・搾取された剰余価値 200 億時間は、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ総体が商品流通後に取得する奢侈財に含まれる価値に等しい。このことは、伊藤がいうように、資本家階級が利潤成分の実現で奢侈財として取得価値は、剰余価値にほかならな

いのである。

これまで見てきた再生産表式の社会的総諸商品の流通は、表 c・各部門の $W'-G'-W$ に示されているように、価値どおりの商品交換ではない。また、表 bに見られるように、部門 I が部門 II・III に供給する生産財 150 億トンに含まれる価値計は $150(=100+50)$ 億時間であり、部門 II・部門 III が部門 I の労働者と資本家とに供給する賃金財 180 億 kg・奢侈財 48 億単位に含まれる価値計は $186(=90+96)$ 億時間であり、表式についてマルクスがいう $I(v+m) = IIc$ は成立しない⁴⁾。再生産表式の総商品の流通 $W'-G'-W$ で明らかにされなければならない根本は、諸部門の今期総産出がその流通運動を通して次期生産諸要素を補填するという事態であり、その流通運動における W' と W との交換関係ではない。というのは、諸部門にとって、今期総産出による次期・生産諸要素の補填は、諸商品の流通における交換比率の如何に関わらず達成されなければならない「社会的再生産の諸条件」という「経済原則」的事態であるからである。そして、次期生産諸要素の補填が今期投入と同物量・同生産価格・同価値での「価値補填と素材補填」であることは、社会的総商品の流通運動のなかに、労働時間による商品価値の規定が貫徹していることを示しているのである。

[V]

以上の考察を基礎に、価値と生産価格についての伊藤および櫻井・大内の主張を意義づけ、コメントをまとめよう。

伊藤が B-S 型の転形問題について示した新しい「解釈」(高須賀 [1979]、125 頁)は、価値体系をどのように整合的に生産価格体系に転化させるかという形で始まった転形問題に対して、単なる数学的な転形の問題としてではなく、その問題を資本主義経済の再生産過程における社会的総商品の流通 $W'-G'-W$ に則して考察している点に、大きなメリットがあるが、B-S 型の転形問題の解法に依拠する伊藤の生産価格論の主張は、原論体系としてはいまだ不十分性を残していると思われる。経済原論の見地からみて伊藤の主張の不十分さは、表 I (の数值)の導出の不明確さおよび表 I・表 II・表 III の理論的関連についての主張にあると思われる。

前者からみれば、表 I は、単純再生産表式を基礎とする B-S の「価値計算」と同じものであり、その数值について「億労働時間といった単位が表の数字に与えられなければならない」(伊藤 [1981]、325 頁)と指摘されるだけで、その数值が資本主義経済のどのような事態に基づくものであるかの説明はない。表 I の数值は、伊藤が生産物について明らかにする「抽象的労働の量的規定性」(伊藤 [1989]、57 頁)を基礎に、「生産の技術的体系から決定される労働量が、価値の実体として共通にふくまれる」(同前、62 頁)ものとして、資本により生産される商品の価値規定となるという点、および、その価値規定が、社会的総商品の流通という再生産表式における内的関連の分析において、部門 I・II・III の産出商品の価値構成 $c_i + v_i + s_i$ として示されることが、指摘される必要がある。この不備は、伊藤の再生産表式の展開 {伊藤 [1989]「14 再生産表式と国民所得」} と、転形問題の批判的検討に

よる伊藤の生産価格論(「価値実体と生産価格の立体構造」(伊藤 [1989]、134 頁)との形式的・内容的な不整合として現れていると思われる。それは、伊藤が商品の価値規定が「生産の技術的体系から決定される」(伊藤 [1989]、62 頁)ことを指摘しながら、生産の技術的体系の重要な側面である投入・産出の物量関連を十分考慮した考察をしていない点に関わることはいうまでもない⁵⁾。

伊藤におけるより根本的な問題は、表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲの関連についての理解である。伊藤は、高須賀による批評を検討する注 {伊藤 [1991]、340 頁注(88)} のなかで、転形問題の全体を「数字例に関わらしめていけば表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲの規定関係の全体をつうじて解明されるべき問題として扱わなければならない」(伊藤 [1981]、340 頁)とし、「生産価格論においては、そのときどきに存在する各部門の代表的な技術水準と実質水準とから決定される表Ⅰのような価値実体から、価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるかが解明されなければならないのであって、その逆ではありえない」(同前、340 頁)と主張している。しかし、表Ⅰ・表Ⅱ・表Ⅲの関連は、「表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲ」という「規定関係」であろうか。〔Ⅳ〕の表cを基礎に言えば、伊藤の表Ⅱ→表Ⅲは、伊藤自身がそう考えているように、諸商品の流通 $W'-G'-W$ によって、今期産出からの次期生産諸要素の補填や利潤成分の奢侈財取得の運動である。それに対して、伊藤の表Ⅰと表Ⅱの関係は、表aで示したように、それぞれ「産出の価値比例部分での表示」と「産出の価格比例部分での表示」とに含まれるものであり、一個同一の「産出」を別の表示で示したものである。つまり、「表Ⅰ→表Ⅱ」と「表Ⅱ→表Ⅲ」とは、考察している対象と理論的性格を異にするのであり、伊藤がいうような「表Ⅰ→表Ⅱ→表Ⅲ」の直線的な「規定関係」ではない。

また、表Ⅰと表Ⅱとの関係が、伊藤のいうように「表Ⅰのような価値実体から、価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるか」という表Ⅰから表Ⅱにのみ向かう規定関係であって、「その逆ではない」と主張しうるかどうか。〔Ⅳ〕でみたように、価値体系と価格体系とは、いずれもおなじ物量体系(伊藤のいう「生産の技術的体系」)との「双対」として定式化されるのであり、そこから導きだされる価値と生産価格の解の関係は、二つの双対のあいだで相互規定的であり、数学的に逆転形もありうるものとしなければならないのではないか。転形問題自体の「全体」が、商品価値から生産価格への一方的「規定」関係であって「その逆」ではないという点は、伊藤では十分に検討されていない⁶⁾。この点は、伊藤がまだ転形問題に特有な問い方と答え方(価値からどのように整合的に生産価格が導出されるか)に囚われていることに深く関わっているように思われる。そして、それは価値と生産価格の次元の相違論に関わる論点である。

こうして、B-Sの転形問題アプローチに基づく伊藤の生産価格論は、経済原論の展開方法や体系構成になお検討すべき点を残している。そして、資本主義経済の物量体系・生産価格体系・価値体系の統一的理解が、伊藤の主張内容をより明瞭にすると思われるのである。

つぎに、価値と生産価格の理論的関連についての櫻井・大内の「主要論点」を、〔Ⅳ〕でみた資本主義の物量体系・生産価格体系・価値体系を統一的に表示した資本主義経済の表

a・b・cに則して考察しよう。資本主義経済の「再生産の均衡」は、偶然と恣意が作用する諸資本の投資競争つまり資本ストックの各部門への配分が、「均衡に近づこうとする不断の傾向」(K. I、466)のなかで達成されるものと考えてよいであろう。それは、生産諸部門の諸資本に「特殊な生産部面の商品の再生産の条件」としての生産価格での商品販売を実現させる。すなわち、生産部門の諸資本により供給され諸資本および諸階級により需要される諸商品市場における「再生産の均衡」は、一般的利潤率が成立し、諸商品の生産価格での売買において実現されていると考えてよい。櫻井は、この「再生産の均衡」について、諸資本が、貨幣の価値尺度機能を基礎に、「生産の社会的関連」(櫻井[1979]、218頁)を「社会的資本として編成していくものは利潤率以外にない」(同前、219頁)と述べている。

再生産表式は、流通部面における諸資本の運動の絡み合いおよびそれと諸所得との絡み合いを商品資本の循環形式で整序し、商品流通の「特徴的な社会的な大量運動」(K. II、439頁)を資本主義経済の内的編成として定式化したものである。そこでは、「生産中に消費される資本はどのようにしてその価値{と素材—筆者}を年間生産物によって補填されるか、また、この補填の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみ合っているか」(同前、483-4頁)が考察される。その考察によって、資本主義経済の「社会的再生産の諸条件」が明らかになり、社会的物質代謝の諸条件の充足および資本・賃労働関係の再生産の達成として、資本主義経済の内的自立性が論証される。言い換えれば、再生産表式は、社会的諸商品の流通運動は、生産諸要素(生産手段と労働力)の「素材補填」の必然性に基づく「価値補填」の運動であることを明らかにする。すなわち、社会的総商品の流通 $W'-G'-W$ が、物量体系と価値体系の双対性(単純再生産)を前提に、諸商品「W'の個々の成分の価値補填および素材補填」の運動として分析されれば、今期産出による次期生産諸要素の補填は、今期生産で消費された生産諸要素と同物量・同価値での補填であり、労働者階級は労働力の価値に等しい生活資料を買戻し、資本家階級が次期用に取得する奢侈財の価値は今期生産で搾取した剰余価値量と等しい。こうして、[I]でみた、櫻井・大内の主張、すなわち、社会的総商品の流通において価値どおりの交換を否定し、経済原則の充足の立場から諸商品の流通を「価値補填と素材補填」の見地から考察しなければならないとする主張は、正鵠を射たものであり、それは物量体系と価値体系との双対として定式化される再生産表式によって明証性を増すのである。

宇野の価値形態論を基礎に、櫻井・大内が価値と生産価格の理論的関連について主張する「次元の相違」論は、資本主義経済における諸資本の運動を三次元(物量・生産価格・価値)で表示すれば、手に取るように明らかである。表cでみれば、諸資本は、次元の相違する価値および生産価格として運動するのであり、二つの次元は相互に交錯しない。つまり、価値は生産価格に転化しない。たとえば、表cの賃金財生産部門IIの商品流通 $W'-G'-W$ をみれば、その流通は、部門IIの資本運動として、産出W'の生産価格・c i成分(賃金財 240億kg・価格 64億ドル・価値 120億時間)の、次期の生産財(生産財 100億トン・価格 64億ドル・価値 100億時間)への転態として示されているが、その流通は、生産論での物量体系と

価値体系の双対として定式化される再生産表式では、賃金財生産部門Ⅱの生産継続の必然性に基づき、交換比率(価格)の如何に関わらず(価格はシャドーとしつつ)、流通を通して産出 $W \cdot c_i$ 成分は次期生産財 100 億トンに転貸することが主張され、分配論では物量体系と生産価格体系の双対として、同じ事態が、 $W' - G' - W$ を明示的に商品交換として考察する分配論では(目に見えない価値はシャドーとしつつ)、部門Ⅱの資本は、産出 $W' \cdot c_i$ 成分の販売により得た貨幣 64 億ドルで、64 億ドルの価格をもつ 100 億トンの生産財を購入することが、自己の再生産の個別的条件を充足することが、主張されるのである。

「次元の相違」を強調する櫻井は、一方では「市場価格は生産価格に収斂するのであって価値にではない」(櫻井 [1979]、219 頁)と、他方では「市場価格の変動の中心としての価値は、具体的には生産価格として規定されなければならないもののように思われる」(同前)と主張する。また、価値と生産価格とは「二つの自立した価格体系を構成するものではなくて、いずれも資本主義的生産の社会的質量編成のための基準を理論的に提起しているものであり、生産価格は価値を具体的に規定する概念にすぎ」(同前、219-20 頁)ず、「生産価格として具体的に生産費と利潤をもって規定されるものの内実こそ資本主義生産における価格の基準としての価値にほかならぬ」(同前、220 頁)いとも主張している。ここには、価値と生産価格とは「いずれも資本主義的生産の社会的質量編成のための基準」であるとか、生産価格の「内実こそ資本主義生産における価格の基準としての価値」であるとかなど、必ずしも分明でない(一見矛盾する)主張もみられるが、これらの主張の真意は、表 $a \cdot b \cdot c$ のように物量体系という理論的 *piece* を加味すれば、了解可能なものとなるように思われる。というのは、櫻井の主張には、「生産価格体系は資本主義社会が経済原則を具体化していく唯一の形式なのであって、価値関係はそれを解析してえた抽象的規定にすぎない」(同前)という主張にみられるように、資本主義経済も経済原則をせざるをえないので、生産論と分配論の展開は、資本主義経済という一個同一的事態の内的分析と外的展開という理解があるからである。この理解を基礎とすれば、櫻井の主張は、資本主義経済を、一方の価値についての主張は物量体系と価値体系との双対としての生産論においてその経済の「内的編成」論についてのものとして、他方の生産価格についての主張は、物量体系と生産価格体系との双対として展開される分配論において、その経済を推進する資本ストック配分という具体的機構やそこにおける諸資本の具体的姿態にかかわる範疇での展開として、了解可能なものとなるのではないかと思われる。具体的に表 a に則していえば、部門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの「産出」の諸「価値」の値は、資本主義経済も実現しなければならない資本ストックの均衡配分という「社会的質量編成のための基準」、すなわち経済原則の充足という内的「基準」の達成を示しているものであり、同じ「産出」の「生産価格」の値は、その内的「基準」を、諸資本の投資競争という具体的機構を通して、各部門の諸資本が「それぞれの特異な生産部面の商品の再生産の条件」という外的「基準」として達成することを示していると、言えるからである。

価値と生産価格の「次元の相違」が [IV] の諸表で表示されるような関連であるとするれば、価値と生産価格は同じ物量体系を基礎に決定されるので、形式的には両者は相互規定的で

あるといつてよい。それゆえ、数式的に考えて関根がいう「逆転形」を考慮すれば、労働時間による商品価値の規定が生産価格を規定するという主張は一面的である。価値体系と生産価格体系とは、ともに資本主義経済の「社会的質量編成」(物量体系)に依拠しており、櫻井が言うようにその「編成」の充足は、資本主義経済もあらゆる社会に共通である「経済原則」(宇野)を達成しなければならないという社会的物質代謝の必然性に依存している。この見地からみると、物量体系と価値体系の双対は、物量体系と価格体系の双対よりも、基礎的事態である。すなわち、前者は、資本主義経済の物質的基礎に関わる事態、すなわち、商品生産と商品流通というその経済の物質的運動の「内的」分析であり、生産論であらゆる社会に共通な経済原則的側面の分析として後者とは独立に考察可能である。他方、後者は、その経済がどのような特殊歴史的に具体的な姿で遂行されるかを明らかにするものであり、前者における資本主義経済の物質的・生産関係的再生産の解明を基礎にはじめて明らかにしうる事象である。「価値の生産価格への転化」という主張は、資本主義経済の内的・本質的な事態の分析としての「生産論」とその外的・特殊歴史的な範疇の展開としての「分配論」との理論的関連を誤って表現したものであると思われる。

また、価値と生産価格の次元の相違論が、価値と生産価格の相互的規定的として「逆転形」を認め、価値の生産価格への転化を否定することは、同時に、「価値法則は商品の価格の運動を支配する」(K.Ⅲ, 223)という主張を不適切なものにする。マルクスと同様に、宇野理論の論者も、価値が価格を規定するという主張を容認してきた。櫻井は、「資本主義の下では価格は労働でなくて価値によって規制されざるをえない」(櫻井〔1979〕、221頁)と主張し、伊藤は「表Ⅱに示されるような価値の形態としての生産価格は、表Ⅰにおけるような対象化された価値の実体の量関係によって根本的に規定されるものとしてあらわれる」(伊藤〔1981〕、327頁)と言う。しかし、価値法則は、諸商品の売買を商品資本の循環形式により整序した資本主義経済の「内的編成」としての再生産表式論において、諸商品の「価値補填と素材補填」のなかで貫徹する。その貫徹の根本は、単純再生産を前提に言えば、資本主義経済の生産諸部門も次期に生産を繰り返すためには、次期の生産諸要素を今期消費した生産諸要素と同物量・同価値で「補填」しなければならないという経済原則的事態の充足にあり、商品流通 $W'-G'-W$ における交換比率の如何にかかわらず充足される。この点から言えば、価値法則は、社会的再生産の諸条件の充足という資本主義経済の再生産を規制する「内的法則」であって、諸資本の個別的な「再生産の条件」であり、特殊歴史的な分配範疇たる生産価格を「支配」するとは言えない。価値と生産価格の次元の相違論は、その系として、価値が価格を規定するという主張の否認を含むと思われる。

{注}

1) 再生産表式の意義を明確にするには、n部門からなる資本主義経済を再生産表式に整序する方法を明らかにする必要がある。この点で、一般的にも伊藤の主張にも、分配論・生産価格論で想定されるn部門からなる多部門の資本主義経済と、商品の用途の区別の見地か

ら整序される生産論・再生産表式の二大部門(三大部門)との関連について、なお検討されるべき点を残していると考えられる。青才〔1990〕、70-92頁、参照。

2) マルクスは、社会的総資本の運動の考察では「社会的規模での使用価値」(K.Ⅲ、821頁)が価値法則の基礎である点について、次のように指摘している。「社会的生産物の場合には、この生産物量がそれぞれの特殊な種類の生産物に対する量的に規定された社会的欲望に適合しているかどうか、したがって、これらの量的に限定された社会的欲望に比例して労働がいろいろな生産部面に均衡を保って配分されているかどうか」(同前)が、「分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面のそのつどの総生産物に関して効力を現わす価値の法則」(同前、820頁)を示す。「社会的規模での使用価値がここでは社会的総労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部面に割り当てられる部分を規定するものとして現われ」(同前、821頁)、それが「価値法則一般のいっそう展開された表現」(同前)となり、社会的総生産の考察では、「制限は…使用価値によって生ずる」(同前)と。さらに、マルクスは、社会的総商品の運動 $W'-G'-W$ は、商品の「価値補填と素材補填」の運動であり、「社会的総生産物のいろいろな価値成分の相互の割合によって制約されているとともに、それらの使用価値、それらの素材的な姿によっても制約され」(K.Ⅱ、485頁)るとも述べている。

上のような理解にもかかわらず、マルクスは、再生産表式に、生産手段生産部門と生活資料生産部門という二大部門という生産物の質的区分を与えるだけで、それら生産物の物量については明示せず、社会的総商品の流通運動を考察している。しかし、再生産表式論や生産価格論で諸資本の運動の絡み合いという錯綜した事象の紛らわしさに惑わされないために、事実上隠れている *piece* である商品の物量を明示し、商品の価値(量)・価格の大きさを使用価値(量)とあわせて考察することは、それらの考察に明証性を与えることになる。

3) 物量・生産価格・価値という3次元での商品の統一的な表記法は、関根〔1995〕が、宇野価値論の検討の際に明確に定式化されたものであるが、『資本論』第一部第7章第二節「生産物の比例配分的諸部分での生産物価値の表示」と同じ諸商品の表記法である。関根〔1995〕、参照。

4) 伊藤は、再生産表式の部門Ⅰと部門Ⅱとのあいだの商品流通について、「剰余労働部分の処理をめぐる原則的な弾力性ないし自由度」(伊藤〔1981〕、232頁)があるので、「等労働量交換が両部門間に成立していなければならないという含意を必ずしもともなうものではない」(同前)と正当な主張をしている。もっとも、伊藤が「剰余労働部分の処理」にどのような含意を込めているのかについて、若干の不明さが残っている。伊藤の言うその「処理」が、すでに産出・商品に対象化されている価値実体としての「剰余労働」に関わるものではなく、価格関係で処理しうる形態的なものである点は、再生産表式を物量体系と価値体系の双対として定式化した表 a では、価値次元の剰余価値と価格次元の生産価格・利潤成分の関連として明示的に示される。

5) 伊藤が十分な説明なしに B-S の「価値計算」の数値を表Ⅰの数値として示したことは、価値価格の立場から高須賀により、「伊藤は、価値方程式の解である…表の数値を「対象化

された価値の実体」として、交換関係とは独立に決定されると考えているが、この点についてはより根本的な疑問が残る」〔高須賀〔1979〕、126頁〕という、必ずしも伊藤の主張を正當に理解しない指摘を生みだすことになっている。

6) 関根は、「転換あるいは転形という言葉は、マルクスの文献では、二つの異なった意味で使われる。第一には、それは、弁証法的なあるいは概念的な意味で使われる；第二に、それは、形式的なあるいは数学的な意味で使われる」（関根〔1999〕、72頁）と主張し、生産論では「技術複合体」（同前、67頁）が明示的ではないので、生産論（価値領域）から分配論（価格領域）への「概念的転形」では、「転形は、抽象的なものから具体的なものへの一方向であり、その結果、逆の転形という問題は存在しない」（同前、73頁）が、分配論の転形問題では「数学的転形」（同前）が問題であり、「このケースでは、逆の転形は問題の一部である」（同前）と主張している。

参考文献

- Marx, K. [1962, 1963, 1964] *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, Band 23, 24, 25 MEW 版
（マル＝エン全集刊行委員会訳『資本論』全5冊、大月書店。なお『資本論』からの引用は、巻数をローマ数字Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで示し、K. Ⅰ等と略記し、翻訳頁のみ記す。）
- Morishima, M. [1973] *Marx's Economics*, Cambridge University Press（高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——』東洋経済
- Dobb, M. [1959] 「転形問題についての一考察」（『経済理論と社会主義』Ⅱ（都留重人他訳）所収、岩波書店）
- 青才高志 [1990] 『利潤論の展開——概念と機構——』、時潮社
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』、東京大学出版会
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』、岩波書店
- 宇野弘蔵 [1973 a] 『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店
- 宇野弘蔵 [1973 b] 『宇野弘蔵著作集』第二巻、岩波書店
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』、東京大学出版会
- 櫻井毅 [1979] 『宇野理論と資本論』、有斐閣
- 櫻井毅 [2025] 『『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷——生産価格論を中心として』、日本教育技術コンサルティング合同会社
- 関根友彦 [1995] 「価値法則の必然的根拠--その論証と意義」、『地域分析』、第34第1号（愛知学院大学産業経済研究所）
- 関根友彦 [1999] “Marxian Theory of Value : An Unoist Approach” Chap. Ⅲ・Ⅳ、
『地域分析』、第38巻第1号（愛知学院大学産業経済研究所）
- 高須賀義博 [1979] 『マルクス経済学研究』、新評論

表 a : B-S・伊藤の経済における投入→産出：伊藤表 I と II

		投 入		産 出	産出の価格比例部分での表示			産出の価値比例部分での表示		
		ci:生産財	vi:労働		ci成分	vi成分	利潤成分	ci成分	vi成分	剰余価値
部門 I	物量トン	225	150	375	225	75	75	225	90	60
	生産価格	144	48	240	144	48	48	144	57.6	38.4
	価値	225	90	375	225	75	75	225	90	60
部門 II	物量kg	100	200	600	240	240	120	200	240	160
	生産価格	64	64	160	64	64	32	53.333	64	42.667
	価値	100	120	300	120	120	60	100	120	80
部門 III	物量単位	50	150	100	32	48	20	25	45	30
	生産価格	32	48	100	32	48	20	32	48	20
	価値	50	90	200	64	96	40	50	90	60
		価値		価格	B-S・伊藤の x 、 y 、 r 、 z					
生産財	λ_x	1	p_x	0.64	$x = 16/25 = 0.64$					
賃金財	λ_y	0.50	p_y	0.27	$y = 8/15 = 0.5333$					
奢侈財	λ_z	2	p_z	1	$z = 1/2$					
労働力の価値		0.6	ω	0.32						
剰余価値率		0.67	r	0.25	$r = 0.25$					

表 b : B-S 経済の部門別供給と部門別需要

		産出	供給：生産価格			生産財需要		
			ci成分	vi成分	利潤成分	部門 I	部門 II	部門 III
部門 I	物量トン	375	225	75	75	225	100	50
	生産価格	240	144	48	48	144	64	32
	価値	375	225	75	75	225	100	50
		産出	供給：生産価格			賃金財需要		
						部門 I	部門 II	部門 III
部門 II	物量kg	600	240	240	120	180	240	180
	生産価格	160	64	64	32	48	64	48
	価値	300	120	120	60	90	120	90
		産出	供給：生産価格			奢侈財需要		
						部門 I	部門 II	部門 III
部門 III	物量単位	100	32	48	20	48	32	20
	生産価格	100	32	48	20	48	32	20
	価値	200	64	96	40	96	64	40

表 c : B-S 経済における社会的総商品の流通W-G-W(部門別)

		W'			-G-	W		
		産出	生産価格			補填と取得		
			ci成分	vi成分	利潤成分	生産財	労働力商品	奢侈財
部門 I	物量トン	375	225	75	75	225	150	48
	生産価格	240	144	48	48	144	48	48
	価値	375	225	75	75	225	90	96
部門 II	物量kg	600	240	240	120	100	200	32
	生産価格	160	64	64	32	64	64	32
	価値	300	120	120	60	100	120	64
部門 III	物量単位	100	32	48	20	50	150	20
	生産価格	100	32	48	20	32	48	20
	価値	200	64	96	40	50	90	40